

地域銀行のマクロ環境と財務状況の定量分析

寺崎 友芳*

2008年5月

* 日本政策投資銀行 地域振興部 副主任研究員

《 要 旨 》

1. 地域銀行のマクロ環境をみると、日本企業の有利子負債の GDP 比率は 94 年度の 127% から 06 年度には 87% にまで低下した。その結果、大企業・中堅企業については、有利子負債・CF 比率は過去最低を更新するなど、過剰債務問題はほぼ解消した。ただし、中小企業、特に中小非製造業は、なお負債水準が高くなっているなど格差がみられる。銀行側からみると、預金が増加するなか、貸出金が減少したため、預貸率は全業態で 100% 割れとなっている。地域別の預貸率をみると、近畿地方では低下を続けているが、その他の地域では、住宅ローンや不動産業向け融資を主体に貸出金が増加したことから下げ止まっている。また、1998 年度～2005 年度のパネルデータを用いた分析の結果、県別預貸率は、1 人当たり実質県内総生産に対して有意に正の関係、人口に対して負の関係があった。不良債権については、金融当局による政策要因から地域銀行は都市銀行に比して処理のスピードが緩やかになっており、不良債権比率の地域銀行間の格差は拡大している。日本郵政の民営化の影響については、郵貯のウエイトの高い地方圏については、今後、成長性の高い個人ローンや手数料ビジネスなどで競合することが予想される。
2. 1990 年代後半の金融危機以降、財務内容に課題を抱える銀行の統合等による再編が進んできた。統合の組み合わせは、県内地域銀行同士の合併が多いが、最近では広域化を目指した県外地域銀行との経営統合の動きもみられる。また、システムの共同運用や金融商品の共同開発など地域銀行間の水平的連携の動きも活発化している。ゆうちょ銀行の誕生によりこうした緩やかな連携は今後も増えていくものと考えられる。
3. 地域銀行の収支状況について、1985 年度以降の累積当期純損益でみると、都市銀行、第二地銀は未だ累計ではマイナスであるのに対し、地方銀行は累計で 3 兆 2790 億円のプラスとなっており、総じてバブルの傷跡から回復している。ただし、地域銀行は都市銀行に比して投信信託や個人年金の販売などの手数料収益の比率が低く、収益源の多様化が課題になっている。手数料収支比率と資産規模には、順相関の関係がみられることから、今後、貯蓄から投資の流れが加速すれば、地域銀行の再編を後押しする一因となる可能性もある。
4. 2006 年度のカロスセクションデータを用いて、貸出金利鞘を財務指標、貸出金内訳、銀行属性、地域経済データに回帰してみた結果、不良債権比率、貸出金県内シェア、個人ローン比率、中小企業貸出比率が有意に利鞘を押し上げることが分かった。また、名古屋ダミー、沖縄ダミーは有意で、本店が名古屋の金融機関は 0.3% の利鞘縮小効果があり、本店が沖縄にあることは、逆に 0.3% の利鞘拡大効果があると推定された。さらに、2004 年度～06 年度のパネルデータを用いて同様の推計を行ったところ、上記のほか資金調達原価、貸出金規模、業況判断 DI、地価が有意となった。これらの推定結果から得られる主要な示唆は、①県内シェア

を拡大することができれば、利鞘を拡大し、総資産利益率や自己資本利益率を改善できる可能性がある、②個人ローン、中小企業向け貸出の増加は利鞘拡大に貢献する、③借り手の信用リスクなど他の要因を考慮しても、名古屋と沖縄については収益率の地域間格差が残る、という3点である。

5. 地域銀行の運用構成を2001年度と06年度で比較すると、地銀、第二地銀ともに企業向け貸出は減少する一方、住宅ローンや国債などの有価証券運用は増加している。負の資産である不良債権について、業種別貸出比率と不良債権比率の相関をみると、各種サービス業、建設業の業種リスクは大きく、製造業、個人ローンの業種リスクは小さいと考えられる。業種リスクは、審査の厳格化だけでは回避できないことから、債権流動化の活用、個人ローンの拡大などによってリスクの高い業種への集中度を引き下げるか、リスク相当のスプレッドを乗せることが肝要と考えられる。

6. 地域銀行の経営に対する評価に関し、ペイオフ解禁後の預金調達にも影響する可能性のある外部格付についてみると、格付会社間の同一銀行に対する格付の差異は縮小している。ただし、日系2社の格付は、純資産規模、安定性指標のほか収益性指標や県内貸出金シェアなど事業基盤の強さを示す指標との相関が強いのに対し、米国系2社の格付は、不良債権比率や自己資本比率など特定指標との相関が強いという相違が観察された。